

## 第21期 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,487,282,010</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,985,770,773</b>
現金及び預金	179,171,804	支払手形	18,930,488
受取手形	41,075,217	買掛金	242,229,396
売掛金	763,619,484	短期借入金	1,400,000,000
商品	377,278,583	長期借入金の内、1年以内返済額	0
貯蔵品	34,398,718	未払金	154,212,942
前渡金	556,679	未払法人税等	290,000
前払費用	48,338,964	未払事業所税	1,116,200
繰延税金資産	23,552,500	未払消費税等	43,401,600
未収金	12,535,174	賞与引当金	24,632,000
その他流動資産	6,754,887	役員賞与引当金	4,000,000
		未払費用	35,872,513
		未払利息	6,994,399
		その他流動負債	54,091,235
<b>固定資産</b>	<b>100,281,853</b>	<b>固定負債</b>	<b>102,980,824</b>
有形固定資産	36,055,388	退職給付引当金	102,980,824
建物構築物	5,226,345		
機械装置	276,116		
工具器具備品	1,083,899		
金 型	12,177,463		
建設仮勘定	17,291,565		
無形固定資産	33,758,611		
ソフトウェア	33,758,550		
電話加入権	61		
投資その他の資産	30,467,854		
投資有価証券	3,202,501		
出資金	300,000		
繰延税金資産	25,670,113		
敷金及び保証金	1,295,240		
		<b>負債合計</b>	<b>2,088,751,597</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>▲463,126,585</b>
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	290,000,000
		利益剰余金	▲763,126,585
		利益準備金	1,150,000
		その他利益剰余金	▲764,276,585
		繰越利益剰余金	▲764,276,585
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲38,061,149</b>
		その他有価証券評価差額金	71,135
		繰延ヘッジ損益	▲38,132,284
		<b>純資産合計</b>	<b>▲501,187,734</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,587,563,863</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,587,563,863</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
      - 市場価格のあるもの
        - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
      - 市場価格のないもの
        - 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
    - 時価法によっております。
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品
      - 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
    - 貯蔵品
      - 最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法を採用しております
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用しております
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第12号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっております。
    - なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
  - (3) ヘッジ方針
    - 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
    - ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**II. 株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000株

**IV. 当期純利益金額 6,351,928円**